

設計業務委託仕様総括

本業務を受託した者は、新潟県土木部が定める「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」、添付の「特記仕様書」及び設計図書（別冊の設計書及び図面等）により、関係法令を遵守し業務を実施するものとする。

設計業務委託条件総括表

本業務に関連する調査等が生じ、発注者（監督員を含む）から指示があった場合において、受託者は調査等に協力するものとする。

この他、以下の事項に留意して業務を行うものとするが、現時点で不明の点及び業務実施に伴い変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1. 本業務に関連する業務または調整を図る機関について

（1）関連する別途発注業務委託（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（2）業務の時間的制限（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（3）特別な関係機関協議の必要（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（4）その他

2. 本業務実施において貸与する物品について

貸与品（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

・一般仕様書「2.4 参考資料の貸与」のとおりのとおり

・R5下水補委第10号葛巻下水処理場ほか施設台帳作成業務委託成果品（業務完了後）

3. 用地（借地）および地元調整等について

（1）用地（借地）・地元調整の未処理箇所（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（2）その他

4. 設計条件、設計項目等について

（1）設計に使用する条件（☐ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☒ なし）

（2）設計項目及び設計数量（☐ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☒ なし）

（3）設計にあたり考慮する比較検討案（☐ 案程度）

5. 成果品の納入および納入方法について

（1）報告物品および提出部数

物品名	提出数	仕様等	電子化
報告書	2	横書きとし、A4縦版で製本	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
報告書原稿	—		—
図面	—	報告書に添付	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面原図	—		—
図面縮小版	—	A4版(A3二つ折り)で製本、1部報告書に添付	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面縮小版原図	—		—
コスト縮減設計留意書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
コスト縮減効果票	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
リサイクル計画書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
詳細設計照査	—		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
設計業務等標準歩掛実態調査	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—

注1）電子化が要の場合、利用するソフトウェア及び、保存する電子媒体について監督職員と協議すること。

注2）詳細設計照査が必要な場合、「詳細設計照査要領（（社）全日本建設技術協会 北陸地方建設局建設技術協会発行）」により実施すること。なお、「主任調査員」及び「調査員」は監督職員を、「総括調査員」は監督職員の上司である課長又は相当職を、「照査技術者」は標準仕様書で定める主任技術者を、「管理技術者」は受託者又はその代理人、若しくは代理人が適当と認める者をそれぞれいう。

(2) 詳細設計等における数量表の作成方法

1) 数量表の作成に当たっては、最新の「新土木工事積算大系」に沿って行うものとする。

2) 数量の表示については、詳細設計等の結果より数量が算出される算出数量と、積算基準〔1 一般土木〕県版（新潟県土木部発行）で明記されている設計数量を作成するものとする※1

(3) その他（特記事項）

6. 設計協議について

本業務においては、次のとおり設計協議を予定している。着手時がある場合において、受託者は契約後速やかに監督員と協議して、協議日程を決定するものとする。

なお、立会い欄に印がある設計協議については、主任技術者が立会うものとする。

打合せ協議	回数	立会い	備考
第1回打合せ	1	<input checked="" type="checkbox"/>	
中間打合せ	1	<input checked="" type="checkbox"/>	
成果品納入時	1	<input checked="" type="checkbox"/>	

※1 数量表作成例

工事区分・工種・種別・細別		単位	算出数量	設計数量	算出根拠
L1	築堤・護岸				
L2	河川土工				
L3	掘削工				
L4	土砂掘削	m3	13,829	13,800	別紙○計算書より
L4	軟岩掘削	m3	523	520	別紙○計算書より
L3	盛土工				
L4	発生土盛土	m3	8,286	8,300	別紙○計算書より
.	.				
.	.				
.	.				

**見附市下水処理場・ポンプ場 施設台帳管理システム構築業務 委託
一般仕様書**

第1章 総 則

1.1 業務の目的

本業務は、見附市が管理する公共下水道について、処理場等の施設設備情報等を効率的に運用するために、コンピュータ等により統合的に管理運用する下水処理場・ポンプ場施設台帳管理システム（以下、「本システム」という。）を導入し、計画的な改築事業の検討に活用すること及び維持管理業務の効率化・高度化をはかることを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施工しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施工しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受託者は、業務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の義務

受託者は、業務を行うにあたっては、公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することのないように努めなければならない。

1.8 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了にあたって、見附市の契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 業務代理人等選任届 (ニ) 職務分担表
(ホ) 完了届 (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

- (1) 受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）または上下水道部門（下水道））またはRCCM（下水道部門）の資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行い、主要な設計協議に出席しなければならない。
- (3) 受託者は、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受託者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査及び納品

- (1) 受託者は、成果品完成後に委託者の検査を受けなければならない。
- (2) 成果品の検査において、訂正を指示された箇所は直ちに訂正しなければならない。
- (3) 委託者検査員による業務の検査に合格後、成果品一式を納品し、業務の完了とする。
- (4) 業務の完了後であっても、明らかに受託者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受託者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等との協議を必要とするとき、または協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 証明書の交付

本業務に必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1.14 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合、または本仕様書に定めのない事項については、委託者・受託者が協議のうえ、これを定めるものとする。

第2章 設計一般

2.1 実施方針策定基準等

実施方針策定にあたっては、委託者の指定する図書及び本仕様書第6章参考図書に基づき業務を行わなければならない。また、実施方針策定を行う上で基準となる事項については、委託者と協議のうえ、さだめるものとする。

2.2 実施方針策定上の疑義

実施方針策定上疑義が生じた場合は、委託者との協議のうえ、これらの解決に当たらなければならない。

2.3 実施方針策定の資料

実施方針策定の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

2.4 参考資料の貸与

委託者は、業務に必要な下水道事業計画図書、設計図書、竣工図書、土質調査書、測量成果書、下水道台帳及び調書等の必要な資料を所定の手続きによって貸与する。

2.5 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第3章 業務内容

3.1 業務の範囲

本業務の範囲は、以下のとおりとする。

業務内容	細分類
パッケージソフトの設定	・基本データの設定 ・各種出力帳票の設定
システム構築	・環境設定 ・インポートフォーマットの取り込み（委託者が実施）
操作マニュアルの作成	
運用テスト	
報告書作成	
打合せ協議	初回・中間1回・最終

3.2 パッケージソフトの設定

3.2.1 基本データの設定

施設台帳管理システムのソフトウェアの導入に先立ち、「下水処理場・ポンプ場施設台帳管理システム標準仕様（案）・導入の手引き[公益財団法人日本下水道協会]」に基づき、基本データの設定を行う。

3.2.2 各種出力帳票の設定

本システムで作成・出力する帳票は、以下のとおりとする。

- ・施設台帳
- ・下水処理場・ポンプ場施設台帳（土木・建築・建築機械・建築電気・機械・電気）
- ・苦情・事故履歴台帳
- ・故障履歴台帳
- ・保守履歴台帳
- ・点検票
- ・調査・診断表
- ・修繕履歴台帳
- ・改築履歴台帳

なお、各種帳票に記載する内容及び出力様式については、受託者と委託者が協議のうえ、定めるものとする。

3.3 システム構築

3.3.1 環境設定

システム運用環境を構築するため、以下の環境設定作業を実施する。

- ・システム設定：委託者が本システムを利用できるまでの初期（基本設定）作業を実施する。

3.3.2 インポートフォーマットの取り込み

「令和5年度 下水補委第10号 葛巻下水処理場ほか 施設台帳作成業務委託」にて作成した設備台帳のインポートフォーマットを利用した、導入するシステムへのデータのインポートは委託者が行う。このインポートフォーマットは現在作成中であるため、業務委託の完了・検査を経たのちに委託者が実施する。業務委託の完了及び検査は、令和6年11月20日ころを予定している。（受託者は、データのインポート作業を実施しない。）

現在整備しているインポートフォーマットに掲載しているデータ項目は下表のとおりである。

No.	項目	データ型式	桁数/文字数	特記事項
1	設備名称	文字	50 文字以内	
2	設備番号	文字	30 文字以内	
3	世代	数値	自然数のみ	
4	設備種別	文字		コンボボックス
5	国交省_目	文字		〃
6	国交省_節	文字		〃
7	国交省_大分類	文字		〃
8	国交省_中分類	文字		〃
9	国交省_小分類	文字		〃
10	事業所	文字		〃
11	設置場所_エリア	文字		〃
12	設置場所_フロア	文字		〃

13	設置場所_部屋	文字		//
14	稼働状況	文字		//
15	廃止年月日	日付		
16	撤去年月日	日付		
17	保全区分	文字		コンボボックス
18	ユニット名	文字	100 文字以内	
19	代表候補	文字		
20	標準耐用年数	数値	自然数のみ	
21	目標耐用年数	数値	自然数のみ	
22	事業体耐用年数	数値	自然数のみ	
23	処分制限期間	数値	自然数のみ	
23	取得年月日	日付		
24	運転開始年月日	日付		
25	メーカー	文字	30 文字以内	
26	メーカー型式	文字	30 文字以内	
27	取得価額	数値	自然数のみ	
28	再調達価額	数値	自然数のみ	
29	長寿命化費用	数値	自然数のみ	
30	補助単独区分	文字		コンボボックス
31	事業年数	数値	10 以下の自然数のみ	
32	改築年度指定	数値	自然数のみ	
33	年間維持管理費用	数値	自然数のみ	
34	点検周期	数値	自然数のみ	
35	長寿命化対象	文字		コンボボックス
36	設備の重要度	文字		//
37	機能面の不具合の影響度の重み付け係数 α	数値	0 以上の実数（整数を含む）のみ	
38	機能面の不具合の影響度	数値	0 以上の実数（整数を含む）のみ	
39	能力面の不具合の影響度の重み付け係数 β	数値	0 以上の実数（整数を含む）のみ	
40	能力面の不具合の影響度	数値	0 以上の実数（整数を含む）のみ	

			む) のみ	
41	コスト面の不具合の影響度の重み付け係数 γ	数値	0 以上の実数 (整数 を 含 む) のみ	
42	コスト面の不具合の影響度	数値	0 以上の実数 (整数 を 含 む) のみ	
43	完成図面番号	数値	30 文字以内	
44	完成図書番号	数値	30 文字以内	
45	設置目的	文字		
46	工事識別名	文字		
47	資産識別名	文字		
48	寸法	文字	200 文字以内	
49	面積	数値	200 文字以内	
50	容積	数値	200 文字以内	
51	型式	文字	200 文字以内	
52	形状	文字	200 文字以内	
53	能力	文字	200 文字以内	
54	材質	文字	200 文字以内	
55	ロケーション番号	文字	200 文字以内	
56	型番	文字	200 文字以内	
57	製造業者	文字	200 文字以内	
58	駆動装置仕様	文字	200 文字以内	
59	付属品	文字	200 文字以内	
60	保守・製造期限	日付		
61	防食有無	文字		コンボボックス
62	防水有無	文字		//
63	被覆有無	文字		//
64	耐震性有無	文字		//
65	耐津波・耐水化有無	文字		//
66	規格	文字	200 文字以内	
67	一般形式	文字	200 文字以内	
68	製造番号	文字	200 文字以内	
69	設備追加項目名 1	文字	30 文字以内	
70	設備追加項目内容 1	文字	30 文字以内	
71	設備追加項目名 2	文字	30 文字以内	
72	設備追加項目内容 2	文字	30 文字以内	

73	設備追加項目名 3	文字	30 文字以内	
74	設備追加項目内容 3	文字	30 文字以内	
75	設備追加項目名 4	文字	30 文字以内	
76	設備追加項目内容 4	文字	30 文字以内	
77	設備追加項目名 5	文字	30 文字以内	
78	設備追加項目内容 5	文字	30 文字以内	
79	設備追加項目名 6	文字	30 文字以内	
80	設備追加項目内容 6	文字	30 文字以内	
81	設備追加項目名 7	文字	30 文字以内	
82	設備追加項目内容 7	文字	30 文字以内	
83	設備追加項目名 8	文字	30 文字以内	
84	設備追加項目内容 8	文字	30 文字以内	
85	設備追加項目名 9	文字	30 文字以内	
86	設備追加項目内容 9	文字	30 文字以内	
87	設備追加項目名 1 0	文字	30 文字以内	
88	設備追加項目内容 1 0	文字	30 文字以内	
89	構成機器名称 1	文字	30 文字以内	
90	数量 1	数値	30 文字以内	
91	メーカー 1	文字	30 文字以内	
92	メーカー型式 1	文字	30 文字以内	
93	製造番号 1	文字	30 文字以内	
94	取得年月日 1	日付		
95	構成機器追加項目名 1－1	文字	30 文字以内	
96	構成機器内容 1－1	文字	30 文字以内	
97	構成機器追加項目名 1－2	文字	30 文字以内	
98	構成機器内容 1－2	文字	30 文字以内	
99	構成機器追加項目名 1－3	文字	30 文字以内	
100	構成機器内容 1－3	文字	30 文字以内	
101	構成機器追加項目名 1－4	文字	30 文字以内	
102	構成機器内容 1－4	文字	30 文字以内	
103	構成機器名称 2	文字	30 文字以内	
104	数量 2	数値	30 文字以内	
105	メーカー 2	文字	30 文字以内	
106	メーカー型式 2	文字	30 文字以内	
107	製造番号 2	文字	30 文字以内	
108	取得年月日 2	日付		
109	構成機器追加項目名 2－1	文字	30 文字以内	

110	構成機器内容 2－1	文字	30 文字以内	
111	構成機器追加項目名 2－2	文字	30 文字以内	
112	構成機器内容 2－2	文字	30 文字以内	
113	構成機器追加項目名 2－3	文字	30 文字以内	
114	構成機器内容 2－3	文字	30 文字以内	
115	構成機器追加項目名 2－4	文字	30 文字以内	
116	構成機器内容 2－4	文字	30 文字以内	
117	構成機器名称 3	文字	30 文字以内	
118	数量 3	数値	30 文字以内	
119	メーカー 3	文字	30 文字以内	
120	メーカー型式 3	文字	30 文字以内	
121	製造番号 3	文字	30 文字以内	
122	取得年月日 3	日付		
123	構成機器追加項目名 3－1	文字	30 文字以内	
124	構成機器内容 3－1	文字	30 文字以内	
125	構成機器追加項目名 3－2	文字	30 文字以内	
126	構成機器内容 3－2	文字	30 文字以内	
127	構成機器追加項目名 3－3	文字	30 文字以内	
128	構成機器内容 3－3	文字	30 文字以内	
129	構成機器追加項目名 3－4	文字	30 文字以内	
130	構成機器内容 3－4	文字	30 文字以内	
131	構成機器名称 4	文字	30 文字以内	
132	数量 4	数値	30 文字以内	
133	メーカー 4	文字	30 文字以内	
134	メーカー型式 4	文字	30 文字以内	
135	製造番号 4	文字	30 文字以内	
136	取得年月日 4	日付		
137	構成機器追加項目名 4－1	文字	30 文字以内	
138	構成機器内容 4－1	文字	30 文字以内	
139	構成機器追加項目名 4－2	文字	30 文字以内	
140	構成機器内容 4－2	文字	30 文字以内	
141	構成機器追加項目名 4－3	文字	30 文字以内	
142	構成機器内容 4－3	文字	30 文字以内	
143	構成機器追加項目名 4－4	文字	30 文字以内	
144	構成機器内容 4－4	文字	30 文字以内	
145	構成機器名称 5	文字	30 文字以内	
146	数量 5	数値	30 文字以内	

147	メーカー 5	文字	30 文字以内	
148	メーカー型式 5	文字	30 文字以内	
149	製造番号 5	文字	30 文字以内	
150	取得年月日 5	日付		
151	構成機器追加項目名 5－1	文字	30 文字以内	
152	構成機器内容 5－1	文字	30 文字以内	
153	構成機器追加項目名 5－2	文字	30 文字以内	
154	構成機器内容 5－2	文字	30 文字以内	
155	構成機器追加項目名 5－3	文字	30 文字以内	
156	構成機器内容 5－3	文字	30 文字以内	
157	構成機器追加項目名 5－4	文字	30 文字以内	
158	構成機器内容 5－4	文字	30 文字以内	

3.4 操作マニュアルの作成

本システムの利用及び管理に必要なマニュアルを、以下の要件に基づき作成する。また、作成後の情報の追加・削除・修正があった場合は、速やかにマニュアルを更新し、最新の情報を保持できるようにする。

マニュアルは、平易な言葉で記述することとし、専門用語や一般になじみのない用語には、必要な解説を付すること。また、文書による解説だけでなく、視覚的にも操作方法が理解できるよう、操作画面の画像をマニュアルに載せて解説するなど、理解しやすいマニュアルとなるよう努めること。

作成するマニュアルは、以下の2つとする。

①システム管理者用マニュアル

本システムの管理者がメンテナンスを実施するときに参照するマニュアルとする。ユーザー管理や権限管理、運用保守、その他管理業務について操作方法を記載すること。また、緊急時の対策として必要な措置、確認方法、復旧方法等について記載すること。

②システム使用者用マニュアル（市職員用）

システム管理者以外の市職員が本システムを利用するときに参照するマニュアルとする。本システムの操作方法、データ登録、修正、検索、データ入出力などの機能全般についての説明、各機能の流れに沿った処理手順、画面説明等を記載すること。

3.5 運用テスト

全てのデータ入力・設定を完了させたくうえで、2週間以上の運用テストを実施する。運用テスト期間中に出た改善点等を取りまとめ、改善点の解消に向けた改善策を提示し、委託者の承認を得たくうえで改善を実施する。

3.6 報告書作成

以上の業務実施内容を成果として取りまとめ、報告書を作成する。

3.7 打合せ協議

- ①業務の実施にあたって、受託者は委託者と密接な連絡を取り、連絡事項を都度記録し、打合せの際に相互に確認しなければならない。
- ②委託者と受託者の打合せ協議は、初回・中間1回・完了時の3回を予定しているが、必要に応じて回数を追加することがある。

3.8 その他

本業務は、3.1 から 3.7 に示す業務のみを対象とし、システム導入後の運用・保守等の業務は含まないものとする。

第4章 システムの要求機能

本システムに対する要求機能は以下のとおりである。

4.1 共通機能

- ・ソフトウェア買い切り（スタンドアロン型）の下水処理場・ポンプ場施設台帳管理システムであること。
- ・施設・設備情報、維持管理情報等、管理されている情報を帳票または外部ファイルに出力できること。出力する外部ファイルの形式は、Excel 形式または CSV 形式とする。出力する帳票の種類は、「3.2.2 各種出力帳票の設定」のとおりである。
- ・施設・設備情報、維持管理情報等、管理されている情報について任意の条件で検索できること。

4.2 施設・設備情報管理機能

- ・下水処理場、ポンプ場といった施設ごとに、基本情報（施設名称・住所・処理方式・現有能力など…）・計画値情報（計画汚水量・計画処理能力・計画処理人口など…）・災害情報（被災年度・被災区分・被災内容など…）の管理機能を有すること。
- ・施設情報の管理に必要なファイリングデータを、各施設と関連付けて管理できること。
- ・土木・建築・建築機械・建築電気・機械・電気について、共通情報並びに各設備情報の管理機能を有すること。
- ・設備情報の管理に必要なファイリングデータを、各設備と関連付けて管理できること。

4.3 維持管理機能

4.3.1 苦情・事故管理機能

- ・登録した施設に対し、苦情・事故情報のデータ項目を管理できる機能を有すること。
- ・苦情・事故情報の管理に必要なファイリングデータを、各施設及び苦情・事故情報と関連付けて管理できること。

4.3.2 故障情報管理機能

- ・登録した設備に対し、故障情報のデータ項目を管理できる機能を有すること。
- ・故障情報の管理に必要なファイリングデータを、各設備及び故障情報と関連付けて管理できること。

4.3.3 保守情報管理機能

- ・登録した設備に対し、保守情報のデータ項目を管理できる機能を有すること。
- ・保守情報の管理に必要なファイリングデータを、各設備及び保守情報と関連付けて管理できること。

4.3.4 点検情報管理機能

- ・登録した設備に対し、点検情報のデータ項目を管理できる機能を有すること。
- ・点検情報の管理に必要なファイリングデータを、各設備及び点検情報と関連付けて管理できること。

4.3.5 調査・診断情報管理機能

- ・登録した設備に対し、調査・診断情報のデータ項目を管理できる機能を有すること。
- ・調査・診断情報の管理に必要なファイリングデータを、各設備及び調査・診断情報と関連付けて管理できること。

4.3.6 修繕情報管理機能

- ・登録した設備に対し、修繕情報のデータ項目を管理できる機能を有すること。
- ・修繕情報の管理に必要なファイリングデータを、各設備及び修繕情報と関連付けて管理できること。

4.3.7 改築情報管理機能

- ・登録した設備に対し、改築情報のデータ項目を管理できる機能を有すること。
- ・改築情報の管理に必要なファイリングデータを、各設備及び改築情報と関連付けて管理できること。

4.4 スtockマネジメント情報管理機能

- ・ストックマネジメントの基本方針に関する情報、点検計画に関する情報、調査計画に関する情報、修繕・改築計画に関する情報の管理機能を有すること。
- ・設備の耐用年数（標準耐用年数・目標耐用年数）により、設備の改築更新計画のシミュレーションができる機能を有すること。

4.5 データ登録機能

- ・専用フォーマット（Excel 形式等）により、直接、システム内に設備等の諸元データを一括登録できる機能を有すること。
- ・委託者にてデータ登録・追加・修正が容易に行える機能を有すること。

第5章 動作環境

システムを導入する端末は、L G－W A Nに接続している以下の端末1台とする。主なスペックは以下に示すとおりとする。

ハードウェア	CPU：Intel(R) Core i7-4790(3.60GHz) メモリ：8GB
ソフトウェア	OS：Windows10 Pro 64bit ブラウザ：Microsoft Edge

第6章 提出図書

6.1 提出図書

第3章で示した作業項目の成果品は、下記に示す通りとする。

- | | |
|----------------------|---------|
| (1) 業務報告書 | A4版2部 |
| (2) システム運用及び操作マニュアル | |
| ①システム管理者用マニュアル | A4版2部 |
| ②システム使用者用マニュアル（市職員用） | A4版2部 |
| (3) 電子データ一式 | CD－R等一式 |

第7章 参考図書

7.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 下水処理場・ポンプ場施設台帳管理システム標準仕様（案）・導入の手引き（日本下水道協会）
- (2) 下水道事業の手引き（国土交通省水管理・国土保全局 上下水道審議官グループ／監修）（日本水道新聞社）

見附市下水処理場・ポンプ場 施設台帳管理システム構築業務 委託

特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「見附市下水処理場・ポンプ場 施設台帳管理システム構築業務 委託 一般仕様書第1章 1.2 に定める特記仕様書」とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書による。

2. 業務委託の対象

2.1 終末処理場

(1) 名称	葛巻下水処理場	今町終末処理場
(2) 位置	見附市葛巻2丁目	見附市今町7丁目
(3) 下水排除方式	合流式	分流式
(4) 処理方式	水処理	標準活性汚泥法
(5) 能力	計画1日最大処理水量	9, 800 m ³ /日
(6) 供用開始年月	昭和44年4月	昭和61年4月

2.2 雨水ポンプ場

(1) 名称	葛巻下水処理場	葛巻ポンプ場
(2) 位置	見附市葛巻2丁目	見附市葛巻2丁目
(3) 下水排除方式	合流式	分流式
(4) 処理能力	152.5 m ³ /分 (≒2.54 m ³ /秒)	353 m ³ /分 (≒5.88 m ³ /秒)
(5) 供用開始年月	昭和44年	昭和57年

3. 各施設の設備数

各施設の設備数は、下表のとおりである。(ただし、現在、台帳整備中であるため、設備数が若干変動することがある。)

分類名	葛巻下水処理場	今町終末処理場	葛巻ポンプ場	合計
機械設備	235	213	60	508
電気設備	204	293	46	543
建築機械	14	44	0	58
建築電気	13	24	1	38
建築	11	5	1	17
土木	23	23	3	49
小計	500	602	111	1,213

委 託 契 約 条 項

(総 則)

第1条 受注者は、この契約の定めるところにより業務委託を誠実に履行し、発注者は、受注者に対する債務を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

2 発注者は、この契約に基づき取得した目的物（以下「成果品」という。）を自由に使用し、又はこれを使用するときにはその内容を変更することができる。

(再委託等の禁止)

第3条 受注者は、本業務の全部又は大部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(特許権等の使用)

第4条 受注者は、本業務の履行にあたり特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由を起因として権利侵害となる場合は、この限りではない。

(業務委託の調査等)

第5条 発注者は、必要がある場合には、業務委託に関して受注者に説明若しくは報告を求め、又は調査若しくは指示をすることができる。

(業務内容の変更等)

第6条 発注者は、必要がある場合には、業務委託の内容を変更し、又は業務委託の全部若しくは一部を一時中止することができる。この場合において、契約金額及び履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

2 受注者は、業務委託について仕様書の不備、不測の事態の発生その他正当な理由がある場合は、発注者に対し業務委託の内容の変更を請求することができる。この場合において、契約事項を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

(履行期限の延長)

第7条 受注者は、受注者の責めに帰することのできない事由により履行期間内に契約の履行を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(損害)

第8条 第10条第4項の規定による成果品の引き渡し前に生じた損害その他業務委託の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰する理由により生じたものについては、発注者の負担とする。

(履行遅滞による損害)

第9条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により履行期限内に業務委託を完了することができない場合において、期限経過後相当の期間内に完了する見込みがあるときは、受注者から違約金（遅滞日数1日につき、契約金額の1,000分の1の額とする。）を徴収して、期限を延長することができる。

2 発注者の責めに帰する理由により第11条の規定による契約金額の支払いが遅れたときは、受注

者は、発注者に対し、期間を経過した日から支払いをする日までの日数につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により指定された率（以下「法定率」という。）によって算定した遅延利息の支払いを請求することができる。

（検査及び引き渡し）

第10条 受注者は、業務委託が完了したときは、履行届を発注者に提出し、この契約に定める成果品について発注者の検査を受けなければならない。

2 発注者は、受注者から前項の履行届を受理したときは、その日から起算して10日以内に検査しなければならない。

3 前項の規定による検査の結果不合格となり、発注者から期限を指定して補正を命ぜられたときは、受注者は、自己の負担で指定期限内にこれを行い、発注者の検査を受けなければならない。この場合における発注者の検査については、前2項の規定を準用する。

4 発注者の検査に合格したときは、受注者は、成果品を発注者に引き渡すものとする。

（契約金の支払い）

第11条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者に対し、契約金の支払いを請求する。

2 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受理したときは、その日から起算して30日以内に契約金を支払わなければならない。

3 発注者が受注者の申し出により前金払をすることが適当と認めたときは、受注者は、契約金額の10分の3以内の金額（10万円単位とし、10万円未満は切り捨てる。）を請求することができる。

4 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受理したときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払うものとする。

（部分払）

第12条 受注者は、発注者が部分払をすることが適当と認めたときは、その指示する部分が完了した後、発注者にその旨届け出て検査を受けなければならない。

2 部分払の額は、前項の検査に合格した部分に対する契約金相当額の10分の9以内とし、その支払方法は前条第2項の定め例による。

3 前払金の支払いを受けた場合に、部分払を受けることができる金額は、第1項の検査に合格した部分に対する契約金額相当額に対する契約金額の割合を、当該前払金の支払額に乗じて得た金額を前項の規定による部分払相当額から減じた額とする。

（瑕疵担保）

第13条 発注者は、契約の履行に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めて損害の賠償を求めることができる。

2 前項の規定による瑕疵の損害賠償の請求は、契約の履行の完了日から1年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は10年とする。

3 発注者は、契約の履行の完了の際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

4 第1項の規定は、契約の履行の瑕疵が発注者の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその指示の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（契約の解除等）

第14条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により、履行期限内に業務委託を完了する見込みがないと認められるとき、受注者がこの契約に違反したときその他契約の目的を達することができないと認められるときはこの契約を解除することができる。受注者が契約の解除を申し出たときも同様とする。

2 前項の規定により契約を解除する場合において、第11条第4項の規定により前金払をしたときは、受注者は、前金払額に前払金を支払った日から返還の日までの日数につき法定率によって算定した利息を付けて、発注者に返還しなければならない。

3 発注者は、第1項の定めにより契約を解除し、これによって損害を受けた場合は、契約金額の

100分の10以上の額を違約金として受注者から徴収することができる。

- 4 発注者は、業務委託が完了しない間は、第1項の定めによるほか必要がある場合には契約を解除することができる。この場合において、前金払をしたときは第2項の定め（利息に関する定めを除く。）を準用する。
- 5 前項の定めによる契約の解除により受注者に損害を生じたときは、発注者はこれを賠償しなければならない。この場合の賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 6 発注者が第1項又は第4項の定めにより契約を解除した場合に、一部完成した成果品で発注者の検査に合格したものがあるときは、当該成果品を発注者の所有とすることができる。この場合において、発注者は、当該成果品に対する契約金の相当額（前金払をしたときは、前金払額を控除した額）を受注者に支払わなければならない。

（秘密の保持）

第15条 受注者は、業務委託の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

（契約外の事項等）

第16条 この契約に定めのない事項及びこの契約について疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定める。